

経営方針

1. 会社の経営の方針

当社は、社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本に、社会における存在価値をより高めながら貢献を果たし、お客様やお取引様また株主のみなさまと共存共栄を続ける企業を目指しております。

この社是の実現に向けて、「革新と創造」、「使命感と責任感」を経営方針に掲げ、全社で「強い会社」作りに取り組んでおります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、強い会社を実現するための内部留保の充実を図りながら安定的、継続的な配当を実施してまいりたいと考えており、配当性向 30%（下限普通配当 12 円）をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のために有効に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、変化する経営環境に迅速な判断とタイムリーな行動で対応し、21世紀を勝ち抜く強い会社の実現を目的としてコーポレートガバナンスの改革を行います。具体的には、社内分社化と執行役員制度の導入を考えております。これらの改革により、今後の取締役、グループ子会社の経営者となるべき人財の育成を図り、経営管理体制の充実を実現してまいります。

4. 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社社是の実現に向けて食肉ドメインのなかで「バラエティーミート世界一」、「焼肉日本一」という特化戦略を掲げ、そのための業容の拡大と活動領域を広げるべく企業体質の強化に取り組んでおります。成長する焼肉市場はじめ、外食、中食市場での食肉需要増大に合わせた製品・商品開発と市場開拓に注力いたしますほか、事業基盤の拡充を図るための社内分社化や M&A（企業買収、合併）などの適切な策を講じたいと考えております。次に生産面では、第 35 期上期中には国際品質規格「ISO9002」

を西宮第二工場において取得し、消費者のみなさまに安心していただける安定した品質の製品を提供できるよう革新、改善を図ってまいります。また、財務及び管理面におきましては、国際会計基準への対応を前倒しで進めると共に、より一層の情報開示を進めみなさま方の信頼を得るよう努めてまいります。加えて、業務と意思決定をスピードアップするために当社独自の業務基準スタミナスタンダードを構築いたします。さらにグループ会社を含めたところでのコンピューターのトータルグローバルシステムを構築し、グローバル化対応の効率的な業務体系を目指してまいります。

次に、株主のみなさまの信頼と期待に応え 21 世紀の価値ある企業への成長と飛躍を実現しうる企業体質への向上を図るために、当社の社会的存在意義（コーポレートアイデンティティ）を革新し、拡大することを目指したいと存じます。具体的には、新社名、新商標などのデザイン変更等一連の企業ブランド再構築という大きな活動に取り組む所存であります。

この結果、中長期の重要な経営目標である売上成長率 5%、株主資本当期利益率（ROE）7%を目指しております。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国の経済は、政府の財政・景気対策等により徐々に明るさが見えてきました。しかしながら、国民総生産の年間0.6%の成長期待に対し四半期ごとの実績値の変動が大きいことなどから、なお予断を許さない状態であります。

当業界を取り巻く環境も厳しく、百貨店、スーパー等一般小売部門の売上は減少、停滞が続いております。一方、個人消費をみますと、消費の特徴としましては、価格の安いものでかつ消費者がその価値を認めたものが求められるというより厳しい選択が進む傾向が続きました。

このような環境下、「強い会社」を目指す当社は消費者のニーズに応えるべく、安価でおいしくて健康に役立つ焼肉商材の新製品、オリジナル商品の開発に努め「バラエティーミート世界一」、「焼肉日本一」を目指してまいりました。

営業面では、食肉需要の増大する外食及び中食市場に焦点を当て、成長著しい焼肉レストランチェーンや中食向け食品加工業など対象業種の新規先開拓に努めました。

以上の結果、好調な焼肉需要と相まって当期の販売数量は前年同期比13.2%の増加となりましたが、低価格商品の扱い量が多かったため、売上高は493億4千5百万円と前年同期比7.3%の増加にとどまりました。しかし利益面におきましては、経常利益は25億8千6百万円と前年同期比46.7%の増加となり、当期純利益は11億7千9百万円と前年同期比68.4%の増加となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の景気浮揚対策の効果が、経済面に徐々に現れ少しずつ明るさを取り戻すものと考えられますが、企業は、グローバル化の波とリストラ、ワークシェアリング等厳しい環境下にあります。また、消費者においても、年金制度の変更、介護保険費負担等、将来の生活防衛に対する不安はなお続くものと考えられます。

当業界におきましては、消費者の目は一段と厳しくなり、製品、商品の販売競争が一層激しさを増すものと予想されますが、安くて、おいしく、簡便性に富み、価値のある焼肉の需要は今後とも期待できるものであります。

当社は、消費者ニーズにあった、製品開発に努め、また、当社のオリジナル商品の開発とマーケット開発、シェアアップに努め、更なる焼肉文化の普及に努めてまいります。

以上により、第 35 期の売上高は、515 億円（前期比 4.4%増）、経常利益は 28 億円（前期比 8.3%増）、当期純利益は 15 億円（前期比 27.2%）を見込んでおります。なお、第 35 期の設備投資総額は、8 億円を見込んでおります。

3 . コンピューター 2000 年問題について

当社は、この問題を重要課題として取り組み、基幹コンピューターシステムに対しては導入当初からこの問題を考慮して構築し、周辺及び個別システムにも万全の対応で臨みました結果、いずれの部門でも問題は発生せず、平穩に業務を行うことができました。

4 . 配当金について

当期末配当につきましては、1 株当たり 17 円の普通配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、配当方針に従い年間 21 円の普通配当を予定しております。

以上